

全文掲載

# 答申

## 遊技業界における2020年度の 依存問題対策全般についての 評価及び提言

2021年8月

パチンコ・パチスロ産業依存問題対策有識者会議

### はじめに

パチンコ・パチスロ産業依存問題対策有識者会議（以下、「有識者会議」）は2018年12月、業界の依存問題対策に対して第三者の視点から評価・提言し、より実効性のある取組みを促す組織として、業界14団体（現・13団体）で構成するパチンコ・パチスロ産業21世紀会（以下、「21世紀会」）により発足した。以後、2021年7月までに計11回にわたって会合を開催し、21世紀会から取組み状況の報告を受け、委員間で意見交換を行ってきたところである。

その間、2019年1月の第1回会合で、21世紀会から業界における現行の依存問題対策全般を評価するよう諮問を受けたことから、同年4月中間答申を21世紀会に提出した。

また、21世紀会では政府のギャンブル等依存症対策推進基本計画に基づき、各対策

の実施状況報告書を毎年度作成・公表し、有識者会議の評価・提言を求めるとのことである。こうしたことから、有識者会議は2020年7月に2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の「パチンコ・パチスロ依存問題対策実施状況報告書」を受領することとなり、それに対する評価・提言を、翌8月に先の中間答申の最終答申と位置づけて提出した。

今回の答申はそれに続く評価・提言となる。2020年10月の有識者会議第8回会合で、21世紀会から業界における2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の依存問題対策全般を評価するよう諮問を受け、その一環として2021年5月に2020年度の「パチンコ・パチスロ依存問題対策実施状況報告書」を受領したことから、同

まとめ、21世紀会に提出するものである。

なお、2020年度の実施状況報告書に記載された14項目にわたる取組み事項は、業界が2019年度から引き続いて対策を進めてきたものであり、そのなかには前回

の答申で改善やより具体的な検討を求めた施策も含まれている。それらの提言に対してどのような対応が図られたのかなども一つ一つ確認しながら評価・提言を行った。

さらに2020年度の取組みの多くは2021年4月以降も継続して行われてきるものであることから、2021年4月以降の取組みも注記の形で適宜盛り込み、評価・提言をまとめるとした。そのうえで報告書のなかで密接な関係にある「リカバリーサポート・ネットワークの相談体制の強化及び機能拡充のための支援」と「リカバリーサポート・ネットワークの相談データの分析等による相談者の実態把握」

の項、及び「安心パチンコ・パチスロアドバイザーリームの充実」と「都道府県選定『依存症専門医療機関』の広報協力」の項はそれぞれ一括して評価・提言することとした。これらは前回の答申のまとめ方と同様である。

新型コロナウイルス問題により2020年4～5月の緊急事態宣言中はほぼ全国のホテルが休業を余儀なくされるなど、業界はコロナ禍などにより非常に厳しい経営環境に置かれた1年であつたと聞いている。依存問題に目を向ける余裕はないとの意見もあるかもしれない。しかし、依存問題対策への取組みはパチンコ・パチスロが業として存続し続けていくうえで不可欠な事項とされている。本答申が多少なりとも業界の参考になれば幸いである。

2021年8月  
依存対策有識者会議

## ■「パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議」委員

座長 總山哲(弁護士、總山法律事務所)

稻富仁(博士(医学)、糸満晴明病院理事長・院長)

柏木勇一(産業カウンセラー、元読売新聞社編集局次長)

坂元章(博士(社会学)、お茶の水女子大学副学長)

長崎俊樹(弁護士、岡村総合法律事務所)

## ■21世紀会からの諮問事項

「遊技業界における2020年度の依存問題対策全般についての評価」

## ■有識者会議の本答申に関する会合開催状況

- ・第8回会合 2020年10月15日(木)
- ・第9回会合 2021年1月22日(金)

- ・第10回会合 2021年4月22日(木)
- ・第11回会合 2021年7月30日(金)

## 本答申の全体の構成

1 業界の取組みに対する評価・提言	
( 1 )「リカバリーサポート・ネットワークの相談体制の強化及び機能拡充のための支援」及び「リカバリーサポート・ネットワークの相談データの分析等による相談者の実態把握」について .....	26
( 2 )「安心パチンコ・パチスロアドバイザー制度の充実」及び「都道府県選定『依存症専門医療機関』の広報協力」について .....	27
( 3 )依存防止を啓発する広告・宣伝を推進するための全国的な指針の策定について .....	28
( 4 )18歳未満立入禁止対応の徹底について .....	29
( 5 )普及啓発の推進について .....	29
( 6 )自己申告・家族申告プログラムの普及と改善について .....	29
( 7 )営業所の銀行ATM及びデビットカードシステムの撤去等について .....	30
( 8 )依存問題の予防と解決に取り組む民間団体等に対する経済的支援の実施について .....	31
( 9 )第三者機関「パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議」からの評価・提言に基づく依存防止対策の見直しと改善について .....	31
( 1 0 )一般社団法人遊技産業健全化推進機構による依存防止対策実施状況調査の実施について .....	32
( 1 1 )各地域の包括的な連携協力体制への参画について .....	32
( 1 2 )出玉規制を強化した遊技機の普及、出玉情報等を容易に確認できる遊技機の開発・導入について .....	32
2まとめ .....	33

### 1 業界の取組みに対する評価・提言

「リカバリーサポート・ネットワークの相談体制の強化及び機能拡充のための支援」及び「リカバリーサポート・ネットワークの相談データの分析等による相談者の実態把握」について

等による相談者の実態把握について

#### 〔現状の把握〕

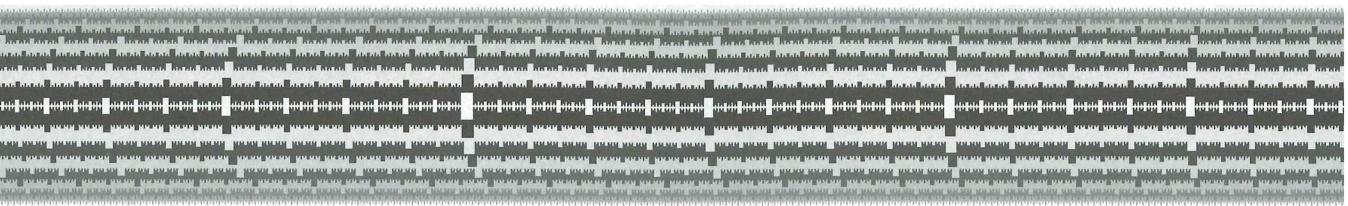
認定特定非営利活動法人ぱちんこ依存問題相談機関リカバリーサポート・ネットワーク（以下、RSN）は21世紀会を構成する業界13団体が支援する第三者機関で、パチンコの依存問題の電話相談事業を行っている。当該団体の2020年度（2020年7月～2021年6月）分支援金額は5470万円。そのほか、当該団体はRSNへの相談状況、相談体制、事業計

画等の把握に努め、意見交換を行ってきた。また、21世紀会ではRSNの協力を得て、毎年度、依存問題を抱える相談者の実態把握を行い、公表することとなっている。その一環として、毎年、RSNでは前年の電話相談内容を整理・分析した報告書を作成・公開しているが、2020年も、4月に「2019年ぱちんこ依存問題電話相談事業報告書」を公表した。

注記 RSNでは2021年度も4月に「2020年ぱちんこ依存問題電話相談事業報告書」を公表した。ホールスタッフがパチンコ・パチスロ依存問題の知識を専用サインの動画で学べるeラーニング「パチンコ・パチスロ依存問題基礎講座」も4月からスタートさせた（申込みはホール企業単位。2022年3月までは無料で利用できる）。

#### 〔評価・提言〕

RSNの報告書によると、



同団体が2006年4月に電話相談事業を始めてから2020年12月末までの累計相談件数は約4万件にのぼる。15年間にわたって、一つ一つの電話相談に真摯に対応してきた結果であると思われる。毎年、相談内容を整理・分析し、報告書として公表してきた取組みについても啓発活動に資するものであるとともに、パチンコ依存の研究に有益な情報のデータベースづくりともいえる取組みで、有用性が非常に高い。

有識者会議が前回の答申で提言した「相談者のその後の追跡調査」については、匿名で電話相談を受け付けている関係上、追跡調査は難しいとの説明をその後受けたが、RSNが神奈川県横浜市に拠点を置くギャンブル等の依存回復支援施設「ワンデーポート」に委託している対面相談では追跡調査が可能であるとのことなので、今後の検討に期待したい。

また、RSNの新たな機能として注目したいのが2020年度中に準備を進め、2021年度からスタートしたeラーニン

グ「パチンコ・パチスロ依存問題基礎講座」である。有識者会議でも一部を視聴したが、本講座はレベル1～3で構成され、レベルごとに推奨受講対象者を想定した内容につくられている。さらにレベルごとに細かなテーマに分かれしており、それが短時間でまとめられているので、休憩時間など隙間の時間を使って学ぶことができる。

これだけきめ細かな講座を一斉にスタートさせるには相当な労力を要したものと思われ、関係者の熱意を感じる。ホール関係者は地理的な条件に左右されず視聴できるので、利便性も高い。いまはコロナ禍なので、特に有用性が高まっているものと思われる。安心パチンコ・パチスロアドバイザー講習会の内容とか

このようにRSNはさまざまな役割を期待されており、実際に重要な役割を果たしてきたことがわかる。業界は今後も同団体が諸活動に安定的に取り組めるよう、支援を続けてほしい。同時に、業界はRSNの活動内容や相談者の実態の「業界外」への広報活動にもっと力を入れてよい。前回の答申でも指摘したところであるが、あらためて検討を求める。

各都府県方面組合が主催する講習会を2020年度は全国で1584人が受講し、2021年3月末現在の累計受講修了者数は3万8738人となつている。関連ツールである「安心パチンコ・パチスロリーフレット」については、依存症対策全国センターのホームページ(都道府県が選定した依存症専門医療機関等の一覧リストへのアクセスが可能な)のURLを掲載した第2版を作成し、2020年3月下旬にデータ配信するとともに、同年5月に各ホールに100部ずつ送付した。

さらに、RSNには業界内に

## （2）県選定『依存症専門機関』の広報協力について

### 《現状の把握》

パチンコへの依存防止対策の講習を受けた担当者としてホールに配置されている「安心パチンコ・パチスロアドバイザー(以下、アドバイザー)」については、各都府県方面組合が主催する講習会を2020年度は全国で1584人が受講し、2021年3月末現在の累計受講修了者数は3万8738人となつている。関連ツールである「安心パチンコ・パチスロリーフレット」については、依存症対策全国センターのホームページ(都道府県が選定した依存症専門医療機関等の一覧リストへのアクセスが可能な)のURLを掲載した第2版を作成し、2020年3月下旬にデータ配信するとともに、同年5月に各ホールに100部ずつ送付した。

また、メール登録したアドバイザーに対してアドバイザーの活動に役立つ最新情報や依存問題対応事例をメールマガジンで配信する登録アドバイザーハウス制度を2020年3月に立ち上げ、同年4月から定期配信を開始した。登録者数は2021年3月末現在2774人。

### 〈評価・提言〉

コロナ禍により通常のアドバイザー講習会開催が難しい状況にあるなか、各都府県方面組合は感染防止対策を施しながら少人数形式で講習会を開催するなどの対応をしてきたとのことである。開催にあたって苦労も多かつたものと思われ、その実行力を評価したい。

メールマガジンについては有用な情報が数多く掲載されているにもかかわらず、登録者数が少ないようと思われる。登録するどこのような情報を得られるのかということをもつとアピールするなど、登録者数の増加に向けた取組みが必要である。

それに関連して、アドバイザー

全員が広く共有化できる形が望ましいと前回の答申で提言した点については、メールマガジンは登録者に対するインセンティブとすべきであるなどの意見が出て、議論があまり進展していないことである。こうした意見も理解できるところではあるが、一定期間を置いてからアーカイブ形式で開示するなどのやり方もある。特に顧客からの相談への対応事例は非常に参考となる内容

が記載されていることから、今後も掲載情報をアドバイザーハウスが共有化できる方策の検討を続けてほしい。

また、安心パチンコ・パチスロリーフレットについて、依存症対策全国センターのホームページのURLを掲載した第2版を作成し、データ配信するだけでなく、現物を各ホールに送付したのは、ホールに第2版リーフレットの存在をより確実に認知させ、活用に導くという点で有用な取組みである。しかし、21世紀会が遊技産業健全化推進機構に依頼し、実施している全国のホールの依存防止対策実施状況調査によると、第2版の使用

ホールは52%となっている。内容の違いの周知に努め、第2版への入替をもつと促す必要がある。

### 依存防止を啓発する広告・宣伝を推進するための全国的な指針の策定について

#### 〈現状の把握〉

21世紀会では、政府のギャンブル等依存症対策推進基本計画（以下、基本計画）を踏まえて2019年12月に「パチンコ依存問題対策基本要綱」（以下、基本要綱）と「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」（以下、対策要綱）を策定していくが、さらにその下部規程として2020年3月に「パチンコ店における依存問題対策ガイドライン」と同ガイドラインの付属マニュアル（「広告・宣伝に係る共通標語の活用について」「パチンコ店内におけるポスター・リーフレット等の扱いについて」など）を策定し、

2020年度は広告・宣伝に関する全国的な指針のさらなる周知に努めた。

### 〈評価・提言〉

全日本遊技事業協同組合連合会（以下、全日遊連）が2020年夏に組合員店舗対象に実施した「2020年依存対策実施状況調査」（インターネットによる全国一斉アンケート調査）によると、ガイドラインと付属マニュアルを入手・保管し、内容を確認しているホールは96.9%

で、共通標語「パチンコ・パチスロは適度に楽しむ遊びです。のめり込みに注意しましょう。」の使用率は97.8%、2020年度から新たに追加した共通標語「パチンコ・パチスロは18歳になつてから。」の使用率は78.2%などとなっていることである。

基本要綱、対策要綱、及びガイドラインをはじめとする下部規程は業界が依存問題対策に永続的に取り組んでいくための体制づくりにかかるものであるが、各ホールがその内容の把握と順守に努めようとしている状況がうかがわれる。今後も順守に努めてほしい。

## (4) 18歳未満立入禁止 対応の徹底について

### 《現状の把握》

21世紀会では2020年3月に策定した「パチンコ店における依存問題対策ガイドライン」と同ガイドラインの付属マニュアルにおいて、18歳未満の可能性があると認められる入店客に対する年齢確認対応例を示すとともに、顧客に対して告知物による18歳未満入店禁止の啓発活動を行うよう定めた。全国のホールはその履行に努めた。

### 《評価・提言》

全日遊連の2020年依存対策実施状況調査によると、18歳未満の可能性があると認められる者に対して、身分証明書などによる年齢確認を原則として実施しているホールは99.9%であるなど、18歳未満立入禁止対応は徹底されているとのことである。

18歳未満の入店禁止は風適法で定められていることなので、

徹底するのは当然のことであるが、実際、きちんと対応している。今後も履行に努めてほしい。

## (5) 普及啓発の推進について

### 《現状の把握》

ギャンブル等依存症対策基本法で定めたギャンブル等依存症問題啓発週間（2020年5月14～20日）の初日に都内で「パチンコ・パチスロ依存問題フォーラム」を開催する予定であつたが、コロナ禍を考慮して中止し、啓発週間のみを告知するポスターを各ホールにデータ配信する

とともに、同内容の駅貼りポスターを都内主要17駅21か所に5月4日から同月11日まで掲示した。また、フォーラムに代わる啓発活動として、21世紀会のホームページ「安心娛樂宣言」上に「パチンコ・パチスロ依存問題特設ウェブサイト」を開設し、同サイトの告知チラシを各ホールにデータ配信した。

**注記** 2021年の依存問題フォーラムはコロナ禍を

考慮して会議・集会形式をとらず、「パチンコ依存って何?」をメインテーマに事前収録した映像をWebフォーラム形式に編集し、依存問題特設サイト上で5月14日に公開した。映像は1年を通して視聴できる。

### 《評価・提言》

パチンコ・パチスロ依存問題フォーラムは業界内の啓発活動という意味でも、業界外の人たちに対しても業界の取組みを発信するという意味でも重要な役割を担っている。そのイベントが2020年はコロナ禍により開催中止となつたのは残念なきりであるが、それを教訓に2021年のフォーラムはWebフォーラム形式とする準備を2020年度から着々と進め、特設サイト上で誰もが年間を通して視聴できるようにしたことは高く評価したい。

## (6) プログラムの普及と改善について

### 《現状の把握》

もつとも、普及啓発の手段は依存問題フォーラムだけではない。業界ではさまざまな依存

問題対策に取り組んでおり、RSNの活動などを通じて同問題に関する情報も相当な量を有している。その取組みや情報をもつと広く広報し、社会全体の問題として皆で一緒に考えていこうと呼びかけていくさまざまな手段をもつと考えてよいのではないか。21世紀会では特設サイトやSNSを中心に業界外に対する広報活動に力を入れていく予定とのことであるが、たとえば一般メディアに対するプレスリリースをもつと活用してよいようにも思われる。プレスリリースを継続的に行うようにしていると、そのときは扱われなくても、関連する特集を組む際などに取り上げられる可能性がある。適宜活用を期待したい。

ル」を昨年3月に改定し、本人同意書を必要としない家族申告に基づく入店制限プログラムを新たに規定した。また、本人同意

る広報活動と今後の利用状況の注視に努めてほしい。

また、本人同意書なしの家族申告プログラムをはじめ、自己申

口の依存問題を抱えて医療機関を訪れる相談者がいることを考えると、実効性は高いものと思われる。

アドバイザー向けメールマガジンに、顧客にパチンコ・パチスロを長く楽しく遊んでもらうためのコミュニケーションツールとして自己申告プログラムを活用していきたいとするアドバイザー

のは、導入した際には日遊協にFAXするとの規定を知らないホールが少なくないからであるとのことであるが、日遊協の集計値が公式データとなるのであるから、日遊協に未報告の導入店舗に対してもっと積極的に報告を促していく必要がある。具体的かつ継続的な働きかけをしていくべきであろう。

〔評価・提言〕

年11月から運用を開始した。  
2021年3月末現在、自己申告・家族申告プログラムの導入店舗数は4807店舗、本人同意書なしの家族申告プログラムの導入店舗数は1191店舗。

同制度を定着させるにはホールに仕組みをよく理解してもらうことが先決であるとの認識を以前から示してきたところであるが、その点については導入の流れを簡潔にまとめた「自己申告・家

からの投稿があつたことにも、ここで触れておきたい。自己申告・家族申告プログラムというと、ホールもエーザーもハードルが高い制度と思いがちかもしれないが、コミュニケーションツール

## 〔現状の把握〕

## (7) 営業所の銀行 ATM及びデビット カードシステムの撤去 等について

本人同意書なしの家族申告プログラムは運用が非常に難しい制度であることから、サポート策として助言機関を新設して運用を開始したことは高く評価できる。2020年度は助言機関の利用件数はゼロだったとのことであるが、これは本人同意書なしの家族申告プログラムの導入店がまだ少ないためとの見方もできる。助言機関制度のさらな

で、ぜひ活用してほしい。今後はユーザー向けの簡潔な告知物の制作も期待したい。

一方、対ユーザーの観点で同制度定着の方策を考えると、リーフレットや申込用紙を医療機関にも配り、医療機関を訪れた相談者に対して、医療従事者からプログラムの活用を適宜提案できるようにするのも一策であろう。現に、パチンコ・パチス

点である。このような考え方の水平展開に努めるのも自己申告・家族申告プログラム制度の定着には必要であろう。

なお、自己申告・家族申告プログラムについては、担当団体である一般社団法人日本遊技関連事業協会(以下、日遊協)が把握している導入店舗数と全日遊連の依存対策実施状況調査で明らかになつてゐる導入店舗数にかかるなりの開きがある。日遊協が把握している導入店舗数が少ない

という捉え方はとても面白い視点である。このような考え方の水平展開に努めるのも自己申告・家族申告プログラム制度の定着には必要であろう。

ドシステムの2020年12月末時点の設置店舗数は年度初めと比べて、ATMが15%強、デビットカードシステムが約6.8%減少した。ATMに関しては1日及び1ヶ月の引出回数制限をはじめとする従来からの依存防止対策に加えて、2020年4月から新たに本人の利用停止申告に基づく利用停止措置も開始した。また、ATM運営会社は自社の

ドシステムの2020年12月末時点の設置店舗数は年度初めと比べて、ATMが15%強、デビットカードシステムが約6.8%減少した。ATMに関しては1日及び1ヶ月の引出回数制限をはじめとする従来からの依存防止対策に加えて、2020年4月から新たに本人の利用停止申告に基づく利用停止措置も開始した。

また、ATM運営会社は自社の

依存防止対策の効果等を評価する調査・研究を海外の専門機関に委託し、現在、同機関が報告書をとりまとめている。

### 《評価・提言》

銀行ATM及びデビットカードシステムは民間企業同士の契約であり、法律的にもパチンコ店に銀行ATMやデビットカードシステムを設置することは制限されいないことから、業界団体としては対応が難しいところであります。だが、パチンコ店内でお金が引き出せること自体が問題だとする世間の見方があることも考慮しながら考える必要があるというは、前回の答申でも指摘したとおりである。

一方、前回の答申では、これらのシステムにはのめり込み防止対策がさまざま施されていることをもつとアピールした方がよいのではないかと提言したところであるが、それは2020年度も決して十分であつたとはいえない。その観点からも、ATM運営会社が海外の専門機関に委託している調査・研究は注視すべき

ものである。報告書については当該システムのめり込み防止対策のアピールに役立てるとともに、当該システムの撤去等の問題に対する今後の取組みに生かしてほしい。

なお、21世紀会の依存問題対策実施状況報告書には銀行ATMとデビットカードシステムの2020年12月末時点の設置店舗数が年度初めと比べて何%

減少したかは記載されているが、年度初めの設置店舗データの記載がないのは残念である。同報告書が業界外にも公表され、業界の取組みを広くアピールする役割を担っているものであることを考えると、年度初めの店舗数、もしくは導入比率も記載されていきることが望ましいことを付言しておきたい。

### 《評価・提言》

政府の基本計画でも掲げている「依存問題にかかる民間団体等への支援拡充」につながる積極的な取組みといえる。助成団体からの成果については社会貢献機構に報告されることが多いので、その広報活動にも力を入れてほしい。

## 依存問題の予防と解決 (8) に取り組む民間団体等 に対する経済的支援の 実施について

### 《現状の把握》

## 第三者機関「パチンコ・ パチスロ産業依存対策 (9) 有識者会議」からの 評価・提言に基づく 依存防止対策の見直しと改善について

有識者会議の提言を真摯に受け止め、個々の取組みに反映していることは評価に値する。ただ、提言を受けた取組みについてさらなる実効性を担保するためには、答申を受けて進展した取組み内容をもつと具体的に一つ明示した方がよいように思

2019年11月に全日遊連等によつて設立された一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構(以下、社会貢献機構)は、21世紀会を構成する14団体(現・13団体)の協力のもとに、2020年度助成団体の公募を行い、依存問題の予防と解決に取り組む民間の6団体に計1225万円を助成した。

対策実施状況調査も、中間答申の提言を反映した施策である。最終答申ではさらなる取組みが評価を受ける一方、各取組みが適切な広報活動に取組むよう提言されたことを踏まえ、一般に向けた通年での啓発活動や広報ツールの見直しなどを実施していくことである。

### 《現状の把握》

有識者会議が2019年4月に提出した中間答申、2020年8月に提出した最終答申を受けて、各関係団体は各施策の取組み強化や見直しなどを実施してきた。全日遊連が2019年度から毎年度実施している全国の組合員店舗を対象とした依存

対策実施状況調査も、中間答申の提言を反映した施策である。最終答申ではさらなる取組みが評価を受ける一方、各取組みが適切な広報活動に取組むよう提言されたことを踏まえ、一般に向けた通年での啓発活動や広報ツールの見直しなどを実施していくことである。

### 《評価・提言》

政府の基本計画でも掲げている「依存問題にかかる民間団体等への支援拡充」につながる積極的な取組みといえる。助成団体からの成果については社会貢献機構に報告されることが多いので、その広報活動にも力を入れてほしい。

### 《評価・提言》

有識者会議の提言を真摯に受け止め、個々の取組みに反映していることは評価に値する。ただ、提言を受けた取組みについてさらなる実効性を担保するためには、答申を受けて進展した取組み内容をもつと具体的に一つ明示した方がよいように思

われる。業界内においても有識者会議からの指摘、これに対する対応状況を具体的に把握することができ、有識者会議においてもより適切な評価・提言がしやすくなるからで、ひいては今後の取組みのさらなる活性化が期待できる。

## (10) 遊技産業健全化推進機構による依存防止 対策実施状況調査の実施について

### 〈現状の把握〉

21世紀会では一般社団法人遊技産業健全化推進機構(以下、健全化推進機構)に対し全国のホールにおける依存問題対策の実施状況の巡回調査を依頼しているところ、同巡回調査は2020年1月から始まつた。調査の対象はいつ、いかなるときでも調査を受け入れる旨の承諾書を健全化推進機構に提出した店舗で、当該店舗は2021年3月末現在8704店舗。全国の97%の店舗が承諾書を提出している。

そのうち、2020年度に

調査したのは50都府県方面の2006店舗で、「18歳未満立入禁止」の告知物の掲示率が100%であったのをはじめ、18歳未満の可能性があると認められる来店客に対する年齢確認、顧客に対する適度な遊技方法の案内など、総じて高い実施率を示している。他のチェック事項に比べて導入率が低いのは自己申告プログラム導入店(導入率70%)と家族申告プログラム導入店(同67%)などとなつてている。

## (11) 連携協力体制への参画について

### 〈現状の把握〉

ホールが加盟する各都府県方面組合は都道府県等と連携・協力のもと、依存問題対策における各地域の活動への参画を進めた。2020年度中に都道府県の包括的な地域連携体制に参画した都府県方面組合は51組合中25組合にのぼる。

### 〈評価・提言〉

本調査の実施過程では、ホール側から、依存問題対策に関する質問を受けたり、アドバイスを求められるケースも少なくなかつたとのことであるが、そのことを通じて、本調査は、自己申告・家族申告プログラム未導入の店舗に対して同制度を告知するなどの役割も結果的には担つている。このように、本調査は、現場の状況や生の声を吸い上げるという実態の把握だけでなく、当初は予定していなかつた啓発という二次的な効果も發揮す

る、非常に有益な調査となつている。全国の店舗を一巡するには4~5年かかるとのことであるが、今後もぜひ継続してほしい調査である。

ターや保健所を紹介したり、逆に精神保健福祉センターや保健所が自己申告・家族申告プログラム制度を紹介するなど、業界と関係機関によるキャッチボールが活発化していくことを期待したい。

## (12) 出玉規制を強化した遊技機の普及、に確認できる遊技機の開発・導入について

### 〈現状の把握〉

パチンコ業界では2018年2月1日の風適法施行規則及び遊技機規則の改正規則施行に伴い、その経過措置期間(附則)で定める各起算日から3年間)が終了する2021年春までにすべての旧規則機を新規機に入れ替えることになつていた。しかし、コロナ問題の発生による状況を考慮し、警察庁が2020年5月に経過措置期間の1年間延長を決定したことから、業界側では21世紀会

を中心に、同決定を踏まえた計画的撤去を進めている。

**注記**警察庁の経過措置期間延長の決定を受け、21世紀会では2021年5月、旧規則機の撤去に関する自主規制策を改定した。

### 〔評価・提言〕

この取組みは法令に基づいて行われているもので、その意味では有識者会議が評価・提言する余地はない。出玉性能と依存との因果関係が明らかではないことから、そもそも評価の仕方が難しい取組みでもある。ただ、業界では、法令の枠内で旧規則機から新規則機への入替がより円滑に進められるよう、当該業界団体が傘下の組合員・会員企業等に対して適切な指導等を適宜行ってきたとのことであり、その姿勢自体は評価に値するものである。

## 2まとめ

パチンコ業界の2020年度の依存問題対策を総括すると、

2019年度の取組みとの継続

性を維持しつつ、さらなる対策に着実に取り組んできたといつていい。

一方、本答申の「はじめに」でも触れたように、2020年度のパチンコ業界は、コロナ禍により非常に厳しい経営環境に置かれた1年であったと思われる。そうした状況であつたにもかかわらず、一段と取組みを推進してきた関係団体・企業、関係者の尽力は高く評価すべきものと考える。

たとえば、21世紀会を構成する業界13団体が支援するRSNによって構築されたeラーニング「パチンコ・パチスロ依存問題基礎講座」はアルバイトを含めたホテルの全スタッフを対象に想定した講座で、5分、10分という隙間の時間を使って容易に依存問題の基礎知識を学んでいくことができる。ホールで顧客に接するのはアドバイザーだけではなく、数多の現場スタッフである。RSNが21世紀会に提案した企画であるとのことを考慮した非常に有用性の高い講座である。RSNが21世紀会に提案した企画であるとのことであるが、それも業界の依存問題対策にかける思いがRSN

側に伝わったからであろう。

本人同意書を必要としない家

族申告に基づく入店制限プログラムを新たに導入することに伴い、ホールに対しても申込み受付などの助言をする「家族申告プログラム助言機関」を設置したこ

とも現場のニーズに即した取組みといえる。自己申告・家族申告プログラムは導入効果が期待される反面、運用が難しい制度なので、このようなホールに対するサポートが不可欠である。その意味では導入の流れを簡潔にまとめた「自己申告・家族申告プログラム導入の流れ」というホール向けガイドの制作も実効性の高い取組みといえる。

一方、前回の答申で提言したもののなかには、業界内にさまざま意見があるなどとして、あまり進展が見受けられなかつた取組みもある。その一つがRSNの活動内容や相談者の実態の業界外に向けた広報活動で、もう一つが登録アドバイザーに対してメールマガジンで定期配信している情報をアドバイザー全員が共有できる仕組みづくりである。RSNをはじめとする業界の

依存問題対策の業界外に向けた

広報活動の必要性は「普及啓発の推進」の項で述べたとおりで、

地域社会との共生という観点からも力を注いでいくべき課題であろう。また、メールマガジンによる配信情報のアドバイザー全員による共有化は、依存問題対策におけるコアな人材の育成につながる取組みである。引き続いでの検討を期待したい。

21世紀会が対策要綱で規定する取組み事項は、政府が2019年4月に閣議決定した

基本計画に基づいており、その基本計画は3年ごとに見直される予定であることから、2021年度は当該基本計画の最終年度になるとのことである。業界は2019年度、2020年度と着実に成果を残してきたことに自信をもつて、2021年度の取組みを推進してほしい。

パチンコ業界の2020年度の依存問題対策を総括すると、